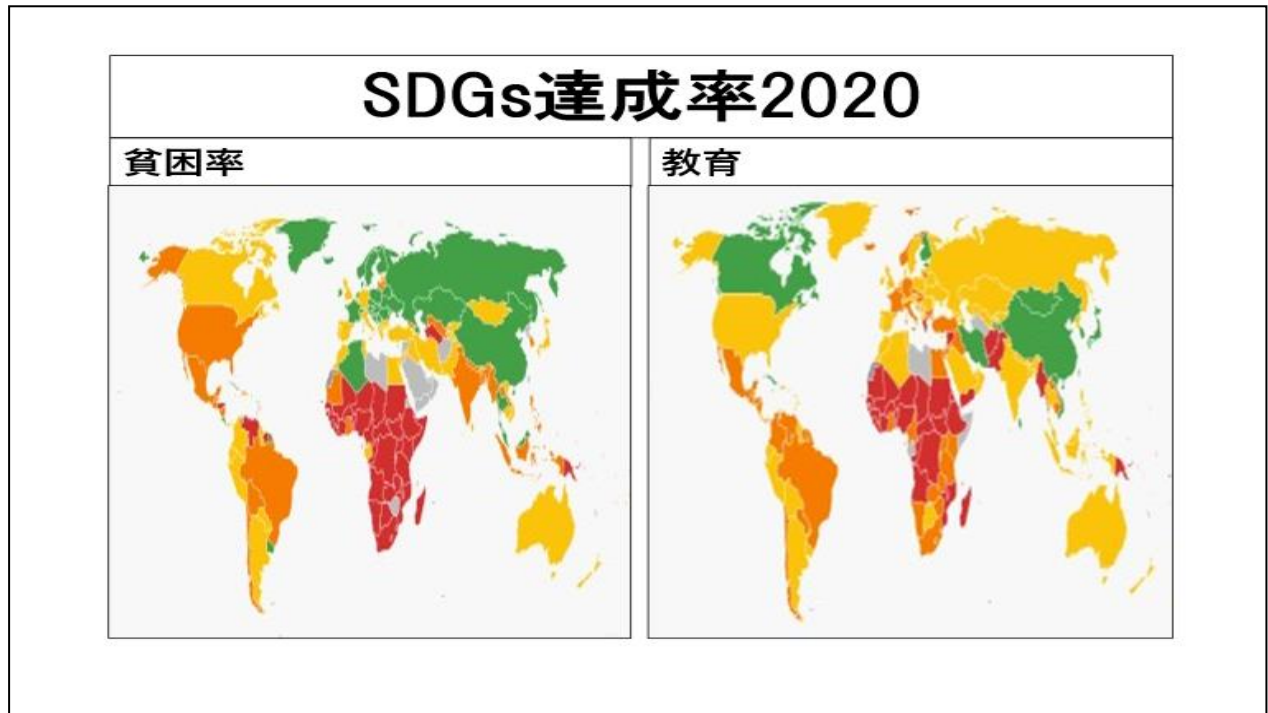


SDGs と基本構想・総合計画



(資料)国連「SDGs 報告 2020」 [Sustainable Development Report 2020 \(sdindex.org\)](https://sdindex.org)

周知のとおり、SDGs(Sustainable Development Goals)は「持続可能な開発目標」として、発展途上国を中心としていたそれまでのミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで全会一致により採択されている、2030年までによりよい世界を目指すため「17のゴール・169のターゲット」から構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓う内容となっている。SDGsの特色は、①目標値を定めている一方で具体的達成方法は明記していないこと、②目標値は国際的視野で設けられていることなどにある。2020年の日本の達成度は17位と位置付けられている。たとえば、国連「SDGs 報告 2020」によると17のゴールのうち、貧困率については薄蜜柑色でやや課題がある、教育については緑色で目標が達成されていることを示している。

地方自治体でも、基本構想や総合計画等に以上のSDGsの考えかたや目標を掲げる事例が多くなっている。その際に留意すべき点がある。第1は、目標イメージとしてSDGsのターゲットを共有することは適切であっても、具体的な目標はそれぞれの地域に合った設定を行う必要がある。前述の貧困率についても、発展途上国では絶対的貧困率、先進国では相対的貧困率がターゲットとなる。日本の場合、国が定める相対的貧困率がターゲットとなるものの、それぞれの地方自治体では地域の実状に合った貧困率の設定を、総合計画等で設定し考える必要がある。全国一律の貧困の概念と同時に、地域の産業構造や世帯構成等を踏まえ地域における貧困とは何かの議論である。

第2は、ターゲット間の関係である。ターゲット自体、17の縦割りとなっている。このため、ターゲット間の関係は各国、各地域で異なる。たとえば、SDGsのターゲットでは日本は教育に課題を抱えていない。しかし、ひとり親、とくに女性のひとり親世帯では所得が低く、子どもの教育に対する負担が限定的となりやすく、そのことが高等教育、そして就職・仕事環境に影響する負のスパイラルが指摘できる。こうしたターゲット間で生じる連鎖は、国ごと地域ごとに異なり、SDGsのターゲットを自ら再定義していくことが、SDGs自体をより充実したものにする。